

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役（兼）社長執行役員COO 水野 克己
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員CFO 根岸 正樹
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役（兼）社長執行役員C00 水野 克己及び常務執行役員CF0 根岸 正樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、財務報告に対する金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社7社及び持分法適用会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社32社及び持分法適用会社49社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結グループ内各社で売上高項目がないこと、連結純収益が企業の全体的な収益性を示せることから、連結純収益を指標として採用しております。全社的な内部統制の評価結果は良好であると判断しているため事業拠点の連結純収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結純収益のおおむね3分の2程度に達している拠点として当社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点において、当社は金融をコアとした総合生活サービスグループとして事業活動を行っているため、ペイメント事業・ファイナンス事業の金融サービスの提供・債権の回収による「収益」・「営業債権及びその他債権」及び事業の拡大・設備投資等を含む運営資金の調達にかかる「社債及び借入金」を事業に大きく関わる勘定科目として捉え、それに至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスとして、株式会社セゾンリアルティの「棚卸資産」を、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。同社は不動産関連事業を主力として展開しており、当事業は見積りや予測を伴うため、土地や物件の調査・査定、保有資産の減損判定など、適切に資産の評価が行われない場合には当社グループの財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。そのため、定期的なレビューが必要であることが選定理由となります。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点（2025年3月31日）において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。